

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		132-03-01			
事務事業名		公共施設循環バス運行事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線1911		
担当部署名		総務部 管財用地課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	2	総務費	
	施策		3	道路・交通		項	1	総務管理費	
	施策の方向		2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		目	6	財産管理費	
対象（誰を・何を）		市民							
目的（どうしたいか）		市民生活の利便の向上と福祉の充実を図るため、市役所を起点に市内公共施設及び、各地区にある停留所を循環し、市民に無料で利用していただくサービスを提供する。							
手段（事業内容）		平日及び土曜日に市内８３ヶ所のバス停をバス６台で市内全域をカバーし、１日約２９便運行する。							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,995	6,579	5,158
人件費	34,899	34,746	36,122
総事業費	41,894	41,325	41,280
うち市負担分	41,894	41,325	41,280

30年度決算主な内訳
【事業費】 役務費 1,737千円 需用費 4,649千円 公課費 193千円

活動指標

指標名	便数	単位	便
指標の説明	１日当たりの便数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	34	29	29

参考数値
平成28年度 136,286人

成果指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	年間延べ総利用者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	120,590	129,662	129,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 循環バスは、多くの市民に利用されているバスであり、今後も安全に安心して利用してもらう必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	734-02-02	
事務事業名		財産区財産管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2252
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		4 公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		市内の各財産区				
目的（どうしたいか）		適正な管理				
手段（事業内容）		財産区特別会計（処分金払出し等）の執行。財産区財産処分の手続き。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	6,655	6,046	6,071
総事業費	6,655	6,046	6,071
うち市負担分	6,655	6,046	6,071

30年度決算主な内訳	
北宮財産区	6,619千円
野々上財産区	4,010千円
西浦財産区	7,478千円
河原城財産区	6,810千円
※財産区特別会計からの支出	

活動指標

指標名	財産区財産払出し要請件数	単位	件
指標の説明	財産財産処分金より地元財産区（町会・水利組合等）の事業費に充当。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	55	69	60

参考数値	
払い出し件数	
平成27年度	63件
平成28年度	68件
平成29年度	55件

成果指標

指標名	財産区財産払出し金額	単位	千円
指標の説明	財産区特別会計から払出しされた事業費		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	39,535	39,483	39,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
財産区財産管理事務について、今後も執行機関である市が地元財産区（町会・水利組合等）と調整を取りながら適正に管理をしなければならない。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	734-02-03	
事務事業名		公有財産管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2252
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		公有財産（土地・建物）				
目的（どうしたいか）		公有財産（土地・建物）の維持・保存のための適正管理及び貸付等の有効活用				
手段（事業内容）		公有財産（土地・建物）の取得・処分・維持管理等の統括事務及び公有資産台帳システムの管理。また、市有建物等の損害共済及び損害賠償保険の加入や請求に関する事務。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,577	5,909	5,611
人件費	3,703	5,669	5,692
総事業費	9,280	11,578	11,303
うち市負担分	9,280	11,578	11,303

30年度決算主な内訳
土地改良施設賠償責任保険料 222千円 建物総合損害共済分担金 3,275千円 全国市長会市民総合賠償補償保険料 1,947千円 樹木処分手数料 196千円

活動指標

指標名	公有財産保有面積	単位	m ²
指標の説明	羽曳野市が所有・管理財産（土地）の面積		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	977,722	990,330	990,330

参考数値
公有財産運用収入 平成27年度 4,325千円 平成28年度 4,325千円 平成29年度 4,325千円

成果指標

指標名	公有財産運用収入	単位	千円
指標の説明	貸付等にかかる収入額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,325	4,224	4,224

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公有財産の適正な管理は、大変煩雑であるが地方自治法で定められた事務であり、公有財産システム及び固定資産台帳による管理を行っている。また、普通財産等の貸付も適正に行っている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	734-02-04	
事務事業名		市有地売却事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2252
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		4 公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		市が所有する利用予定のない土地				
目的（どうしたいか）		財政の健全化を図るために不用品土地を処分				
手段（事業内容）		市が所有する利用予定のない土地を調査・整理し、原則一般競争入札により売却する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,132	1,037	3,117
人件費	3,703	3,779	3,795
総事業費	5,835	4,816	6,912
うち市負担分	5,835	4,816	6,912

30年度決算主な内訳	
不動産鑑定手数料	842千円
測量登記委託料	195千円

活動指標

指標名	売却予定件数	単位	件
指標の説明	売却の入札告示をする件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	1	1

成果指標

指標名	売却件数	単位	件
指標の説明	落札された件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	1	1

参考数値	
売却件数	
平成26年度	0件
平成27年度	0件
平成28年度	0件
平成29年度	2件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成30年度は売却を予定していた1件が落札され、一定の成果が得られた。引き続き、利用予定のない市有地があれば売却を検討する。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	734-02-05	
事務事業名		法定外公共物管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2252
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		4 公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		法定外公共物（里道・水路）				
目的（どうしたいか）		法定外公共物の適正な管理等				
手段（事業内容）		法定外公共物境界明示業務 法定外公共物使用許可・工事施工承認業務 法定外公共物廃止・交換・処分業務 法定外公共物要望対応業務 要綱・開発に伴う協議業務等				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,806	2,565	2,002
人件費	15,182	12,093	12,142
総事業費	16,988	14,658	14,144
うち市負担分	16,988	14,658	14,144

30年度決算主な内訳
不動産鑑定手数料 513千円 樹木等処分手数料 1,780千円

活動指標

指標名	法定外公共物財産管理総延長	単位	km
指標の説明	羽曳野市内に有る法定外公共物の総距離		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	185	185	185

参考数値
境界明示交付件数 平成27年度 57件 平成28年度 62件 平成29年度 63件

成果指標

指標名	境界明示交付件数	単位	件
指標の説明	官民境界明示申請により境界確定した交付数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	63	88	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法定外公共物の適正な管理を行っていくうえで必要な事業である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		734-02-06			
事務事業名				庁舎等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線3720	
担当部署名				総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	2	総務費
	施策		3	行財政運営			項	1	総務管理費
	施策の方向		4	公共施設等の適正な管理運営			目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）				市民や職員が利用する庁舎					
目的（どうしたいか）				庁舎の適正な維持管理を行い、市民や職員が安全で快適に利用できる状態に保つ。					
手段（事業内容）				事故等が発生しないよう警備・清掃等の庁舎管理及び設備機器等の保守管理を行う。また、効率的な運営のため節電に取り組みコスト削減を目指す。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	162,616	157,205	210,884
人件費	17,150	16,415	17,905
総事業費	179,766	173,620	228,789
うち市負担分	174,095	168,084	223,060

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・庁舎等施設、設備機器等の保守及び管理委託料 77,025千円 ・光熱水費 49,543千円
【特定財源】 ・行政財産使用に伴う光熱水費 454千円 ・合同庁舎施設管理費負担金（水道事業会計分） 5,081千円

活動指標

指標名	維持管理のための業務委託件数	単位	件
指標の説明	庁舎管理業務、電話交換業務、エレベーター保守点検業務、自動扉保守点検業務、来客駐車場管理業務 等		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	21	22	22

参考数値
平成23年度より「羽曳野市庁舎等節電実行方針」を策定。 【電気使用量】 [夏期]平成22年度 591,410kwh 平成30年度 463,077kwh ※対平成22年度比 21.70%削減 [冬期]平成22年度 599,550kwh 平成30年度 477,416kwh ※対平成22年度比 20.37%削減

成果指標

指標名	庁舎施設の安全管理率	単位	%
指標の説明	無事故日数÷年間管理日数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
庁舎施設の保守・維持管理は必要不可欠な業務であり、経年劣化する施設に対し、計画的に維持管理、修繕及び改修を行う必要がある。 また、初期投資は必要となるが、老朽化した機械設備を高効率のものに更新することにより大幅な節電・省エネ効果が期待できる。 公共施設等総合管理計画の第1期アクションプランにおいて取り組む施設になっており、建て替えを検討していくこととなる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		734-02-07			
事務事業名				公用車管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線1911	
担当部署名				総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策			3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向			4	公共施設等の適正な管理運営		目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）				公用車・公用單車・公用自転車					
目的（どうしたいか）				市内を走る公用車は老朽化が進んでいる車両も多い為、市民及び職員の安全を第一に適正に修理及び更新を行う。また、使用の無駄をなくすことで事故の発生を減らし、燃料の削減に努める。					
手段（事業内容）				管理・更新・検査・点検・修理・配車・給油					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	44,763	61,798	54,880
人件費	8,213	8,103	8,173
総事業費	52,976	69,901	63,053
うち市負担分	51,254	67,870	61,022

30年度決算主な内訳
【事業費】 需用費18,794千円・役務費10,729千円 委託費14,467千円 使用料及び賃借料1,060千円 分担金・補助及び交付金192千円 公課費 1,478千円 備品購入費 21,657千円 小計 68,377千円 (うち循環バス事業費6,579千円) 合計 61,798千円 【特定財源】 (雑入 車両燃料費) 2,031千円 シルバー・社会福祉協議会・水道局
参考数値
【H30年度 管理台数の内訳】 普通車 49台 バス 11台 電気自動車 1台 軽自動車 55台 原動機付バイク 27台 電動自転車 23台 自転車 5台

活動指標

指標名	公用車保有台数	単位	台
指標の説明	自動車116台 ・ バイク27台 （自転車28台）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	174	171	170

成果指標

指標名	燃料削減量（対前年度使用量）	単位	ℓ
指標の説明	ガソリン（29年度使用量（64,981ℓ）－当年度（60,965ℓ）） 軽油（29年度使用量（34,724ℓ）－当年度（33,870ℓ））		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,142	4,870	465

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公用車の管理は必要不可欠な業務であり、特に老朽化の進んだ車両の修理点検は安全性を確保するため必要である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	734-02-08	
事務事業名		公共施設等総合管理計画推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2252
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		羽曳野市の保有する公共施設				
目的（どうしたいか）		公共施設の老朽化等の現状を把握し、公共施設等総合管理計画を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行う。				
手段（事業内容）		公共施設等総合管理計画に基づき、アクションプランを策定し、必要に応じて関係課にヒアリングを行うなど、進捗状況等を評価、検証し、見直し等を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,184	7,558	7,589
総事業費	5,184	7,558	7,589
うち市負担分	5,184	7,558	7,589

30年度決算主な内訳
なし

活動指標

指標名	計画推進に関する会議	単位	回
指標の説明	計画推進に係る会議の開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	0	1

参考数値
第1期アクションプラン (平成29年12月策定済)
全4期策定予定

成果指標

指標名	アクションプラン策定状況	単位	%
指標の説明	アクションプラン策定状況		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	25	25	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
公共施設等総合管理計画に基づき、計画期間中40年（全4期各10ヵ年計画）のうちに、アクションプランで取り扱う公共施設の総延床面積20%の削減を目標とし、財政負担の平準化を行いつつ、計画を推進することとしているため、達成状況等を把握するためにも計画の進捗管理は必要不可欠である。 平成29年度に策定した第1期アクションプランについて、進捗状況等の評価、検証、見直し等を行う。 また、公共施設等総合管理計画の策定指針が改正されたことを受け、令和3年度までに計画の見直しが求められており、見直しの準備を進める必要がある。					